

## 平成 25 年第 5 回経済財政諮問会議議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2013 年 2 月 28 日（木） 17:48～18:49
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	甘 利 明	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	新 藤 義 孝	総務大臣
同	茂 木 敏 充	経済産業大臣
同	白 川 方 明	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	東京大学大学院経済学研究科教授
同	小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役社長
同	佐々木 則 夫	株式会社東芝取締役、代表執行役社長
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) TPP について
  - (2) 短期・中期の経済財政運営の在り方について
3. 閉 会

### (説明資料)

- 資料 1 足元の経済財政の状況について（内閣府）
- 資料 2 経済財政運営の基本的な考え方について（有識者議員提出資料）

### (配布資料)

- 日米首脳会談（概要）及び日米の共同声明
- 国・地方のプライマリーバランス等の推移（内閣府）
- 平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成 25 年 2 月 28 日閣議決定）

---

### (概要)

#### ○TPP について

（甘利議員）ただいまから平成 25 年第 5 回経済財政諮問会議を開催する。

本日は、まず、TPPについて御議論をいただく。

まず、先般行われた日米首脳会談について、加藤官房副長官から簡単に御報告をいただく。

(加藤内閣官房副長官) 本日は、岸田外務大臣が外交日程により出席できないため、私から日米首脳会談の概要について、御報告する。

今回、安倍総理は、総理大臣として6年ぶりに米国を訪問し、私も同行した。オバマ大統領とは、2月22日に日米首脳会談を行った。首脳会談では、実にさまざまな協力分野について議論が行われたが、本日は、経済面に絞ってお話をさせていただく。

日本経済再生をなし遂げることが安倍内閣の優先課題であるが、安倍総理より三本の矢について説明が行われ、オバマ大統領から歓迎をし、強いリーダーシップを期待しているとの話があった。日本経済の再生は、日米両国、さらには世界にとって有意義であるとの認識が共有された。

TPPに関しては、その意義やそれぞれの国内事情も含め、じっくりと議論が行われ、安倍総理とオバマ大統領との間で、日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品といった二国間貿易上のセンシティブティが両国にあること、最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであること、TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することは求められないこと、の3点を明示的に確認し、日米の共同声明を発出した。

聖域なき関税撤廃を前提とする限り、TPP交渉に参加しないとの公約に関しては、今回の安倍総理とオバマ大統領との会談により、TPPでは聖域なき関税撤廃は前提ではないことが明確となった。

このほか、環境・エネルギー分野での協力、宇宙・サイバーの分野での協力等についても議論がなされた。

我が国としては、今後とも以上を踏まえ、より強固な日米同盟を築いていきたい。

(甘利議員) それでは、御自由に御意見をいただく。

(佐々木議員) 今、御説明があったように、TPPについては、聖域なき関税撤廃が参加の前提でないということも含めて、非常に大きな進展があったと我々は認識している。これは、TPPのみならず、若干陰りも出てきた日米の協力関係も、今回の訪米で再構築できたのではないかと非常に評価できると認識している。

TPPそのものについては、今、参加各国が大体年内ぐらいにある程度決着をつけたい、ということもあり、本当にそううまくいくかどうかは別として、やはりこれからの大きな会合としては、3月、5月、9月という形になっており、次のAPEC等である程度道筋をつけたいとすると、かなり早期に参加表明をしないと実質の議論になかなか入りにくいところもあるので、ぜひいろいろな日本の中のコンセンサスを早目にとって、表明の時期をお急ぎいただきたい。

(小林議員) 今から戦術上いろいろ問題があって、山積みかと思うのだが、1つだけ確認させていただきたいのは、やはりアメリカと交渉するに際してもタスクフォースをいろいろお考えとは思いますが、相当横串を刺したというか、それぞれの省庁のネゴシエーションというよりは、まさに首相を中心に非常に厳しい交渉になるが、その辺の準備はぜひ抜きなくやっていただきたい。

(伊藤議員) TPP参加については、幾つもの重要な意義があると思うが、今日はあえて成長戦略に関して一言コメントさせていただきたい。

我々経済学者の世界の中で非常に著名な学者の研究結果であるが、日本がTPPに入ったら、どの程度の成長効果があるかというシミュレーションがある。TPPに参加することでいろいろな成果が出てくる、そしてその結果少しずつ成長が上がってく

るが、それによると 2025 年時点で GDP を 2.2% 押し上げる。これは、単に貿易自由化だけではなくて、いろいろな改革や議論を含めて、現在の物価で評価すると約 10 兆円ということになる。もちろん、この成果は後に続くから、そこから 10 年ということになると 100 兆円という規模になる。これでももちろん気を緩めてはいけませんが、もし TPP に参加できれば、日本の安倍内閣の成長戦略の相当重要な部分が、ここで成果が出るのではないか。

ちなみに、その研究によると、TPP に加えて、さらに RCEP という東アジアの包括提携に入ると、合計で 3.8%、つまり GDP 比で 2025 年の時点で約 18 兆円、これも 10 年続けば 180 兆円という結果になる。もちろん成長戦略だけが TPP の目的ではないが、成長戦略ということでも非常に重要なことであるという感想を述べさせていただきたい。

(高橋議員) 今の伊藤議員の話と少し絡むが、今回、TPP に参加表明をできるだけ早くお願いしたいと思うが、私は、これを契機に、日本はやはり攻めの経済外交をすべきではないかと思う。

1 つは、やはり国際的なルールづくり、これに積極的に絡んでいただきたいということ。もう 1 つは、TPP の後、例えば日中韓 FTA や、今お話が出た RCEP、あと、日 EU のこともあると思うので、このようなところにも、ぜひとも積極的に取り組んでいただきたい。

そして、その際には、例えば連携についてメリットの大きな重点国を選定するとか、あるいは政策パッケージをとる等、いろいろな形で政府の中で戦略的に組み合わせていただいて、そして戦略を実行していただきたい。

(安倍議長) 参加するかどうかということであるが、これは、民主党政権時代に、もう既に 2 年が経過してきてしまっている。ここで、あとほとんど時間がないところで我々はバトンタッチをして、2 か月間ではあるが、この文書化まで来たわけである。この後、国内の評価、影響等、今、また、伊藤議員からお話のあった、どれぐらい良い影響があるかということも勘案しながら、余り時を置かずして判断をしていきたい。

また、交渉していく上においては、やはり、これは今まで 2 年経ってしまったというのが、なかなかある意味においては、これから本格的にもし参加をするという選択肢を選んだ場合も、一つの大きな足枷にはなってしまうが、しかし、GDP 規模では日本は第 3 位であるから、日本のこの力を活かせる交渉をしていかなければいけない。交渉チームにおいては、政府一丸となって強いチームを編成していかなければならないと、このように思っている。

また、今、高橋議員からルールづくりという話があったが、実は、今日、私は施政方針演説を行い、この施政方針演説の中において、日本は、ルールについては、待つのではなくて、作らなければいけないということを宣言させていただいた。それは、アジア・太平洋においても、あるいは様々な経済連携協定においても、日本はルールを作っていく側に立っていくという中において、積極的に経済連携協定を進めていく、TPP は別の切り口になっているということを宣言しているので、施政方針演説で宣言した以上、これは安倍政権の基本的な姿勢になっていくので、その中にこそ、私は日本の未来があるだろうと思っている。

(茂木議員) 昨日、今日あたりの国会議論の中で、民主党は、菅政権の時に今回の共同声明と同じようなものをまとめた、と発言をしている。実際、似た趣旨の部分もあるものをまとめている。ただ、これは菅政権が、言ってみると勝手に作っただけである。外交というのは、言うだけであれば何でもできる。両方が合意できるかどうか重要で、今回の成果は、日本もアメリカも合意した、ということである。やはり、トップ

同士が共同声明を出したというのと、勝手に自分たちはこうしたいというのは 180 度違うと思う。

#### ○短期・中期の経済財政の在り方について

(甘利議員) 次の議題、「短期・中期の経済財政運営の在り方について」である。

まず、内閣府事務方より説明する。

(西川内閣府政策統括官) それでは、資料 1 「足元の経済財政の状況について」、御説明申し上げます。

1 ページ目。上段は実質 GDP 成長率、下段は名目 GDP 成長率の推移を示したグラフである。2012 年度、2013 年度の見通しについて、緑色で示している昨年 12 月時点の民間機関の予測値に対して、赤色で示している政府経済見通しでは、日本銀行による金融緩和や「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の効果等を背景に、成長率の見通しが改善されている。

2 ページ目。ここでは、2012 年度、2013 年度の国・地方のプライマリーバランスについて、足元の政府経済見通しや 2012 年度補正予算、2013 年度当初予算案等を踏まえて推計を行ったものを示している。2012 年後半における経済の弱い動きや「緊急経済対策」による歳出の増加によって、国・地方のプライマリーバランス（対 GDP 比）は、2012 年度にマイナス 6.6%程度、2013 年度にはマイナス 6.9%程度と赤字幅が拡大する見込みとなっている。

3 ページ目では、参考としてプライマリーバランスに関する 2 つの計数の違いの比較を示している。まず、収支について見ると、左側の国の一般会計（当初予算）ベースのプライマリーバランスでは、2013 年度に向かって改善する姿となっているが、右側の今回示した SNA ベースの国・地方のプライマリーバランスでは、対名目 GDP 比で 2012 年度のマイナス 6.6%程度から 2013 年度はマイナス 6.9%程度に悪化する見込みとなっている。右側の SNA ベースの国・地方のプライマリーバランスでは、政府の範囲としては地方等を含み、支出の記録時点としては、執行ベースにより、実際に支払いが行われた年度に記録される。このため、2012 年度補正予算のうち、2013 年度に執行される分は、2013 年度の支出として記録され、この推計では、その額はおよそ 6 兆円程度、対名目 GDP 比 1.2%程度と想定している。

(高橋議員) 資料 2-1 「経済財政運営の基本的な考え方について」、御説明申し上げます。

まず、1 番目に申し上げたいことが「次元の違う」ということである。

「アベノミクス」がこれまでと違うのは、もちろん「次元の違う」ということで政策の中身も違うが、強調させていただきたいのは、政策に対する国民、企業の期待、信認、信頼を得ることを基盤としている、このことが従来と全く違うのではないか。

具体的に申し上げますと、まず 1 点目、金融政策であるが、「大胆な金融政策」を通じて、既にデフレ予想を変えつつあるが、これが、デフレが払拭されるというようにさらに変えていくこと、そのように気持ちを変えていくことが大事である。

2 点目に、「機動的な財政政策」と中長期的な財政健全化の両立。当面は、景気腰折れ懸念の払拭のために積極的な財政をする。一方で、今度は中長期的には財政健全化目標の実現に向けて、思い切って舵を切っていくということが重要になる。

3 点目、いわゆる成長戦略であるが、これは、やはり長期にわたって成長戦略を堅持するということについて明確なコミットメントをすること、これが非常に重要である。これまで幾多にわたって成長戦略が作られてきたが、どんどん短期のうちに変わってしまった。やはり、そうではなくて、長期にわたって政府がきちんとコミットし

ていくということが大事であり、従来と変わるということではないかと思っている。

2 番目であるが、具体的な経済財政運営の在り方ということで申し上げる。

まず、短期・中期であるが、日本経済を自律的成長に結びつけていくためには、以下に掲げる取組を今後3年程度のうちに集中して実行していく必要がある。

まず、「(1) 短期(今後1年程度)」であるが、ここの最大の目標は、景気の着実な回復ということだと思う。最重要課題としては、大胆な金融緩和を進めること、あるいは緊急経済対策、成長戦略を進めることでデフレ状況を改善し、景気を着実に回復させるとともに、デフレに後戻りしない地固めをすることが必要である。

続いて、必要な取組であるが、「マクロ経済運営」、「成長戦略」、「財政の質の改善」と分けて申し上げたい。まず、「マクロ経済運営」であるが、金融政策を通じて早期にデフレを脱却するとともに、デフレに戻る懸念を払拭していくことが重要である。

続いて、業績の良い企業による報酬の引き上げ、あるいは設備投資の拡大、セーフティネットの拡充、労働慣行の是正、こうしたことを通じて雇用の拡大、さらには将来不安の払拭、それによる消費の拡大、こうしたことを通じて経済の好循環を作り出していくことが必要である。

そして、財政健全化と日本経済再生の双方を実現する道筋を具体的に示していくことが必要。

「成長戦略」については、これから作られる成長戦略が早期に実行できるよう、既存の予算の利活用も含めて効果の高いものに重点化していくことが必要。そして、その際には、政策効果の発現のタイミングと規模感を重視して、産業の新陳代謝を高めしていくことが重要である。

規制改革については、3分野、ここに具体的に着手していくことが必要である。

そして、3番目に「財政の質の改善」。財政健全化に向け、あらゆる努力を進めることはもちろんであるが、同時に、財政の質の改善に努めることも必要ではないか。これを通じて行政サービスのコストの低減、質の向上、それから民間需要へのシナジ一の誘発効果、こうしたことを高めていく必要がある。

そして、そのプロセスにおいて、実効性のあるPDCAサイクルを回すことによって、より予算の質を高めていくことが必要ではないか。

続いて、「(2) 中期(今後2~3年程度)」を展望しての政策であるが、ここでは「民需主導の自律的成長と財政健全化の実現」がポイントになる。

そして、最重要課題であるが、やはり2015年度に財政健全化の第一歩として目標としているプライマリーバランス赤字の半減を確実に実現していく、そして、そのことによって財政リスクを顕在化させない、これが極めて重要だと思う。それに向け、2014年度に予定されている消費税の引き上げ、あるいは見込まれる歳出の減少、これがもたらす影響、あるいは、さらに2015年度に予定されている消費税の追加引き上げ、これらの影響があるが、それを乗り越えるためにも民需主導の力強い自律的成長を実現する必要がある。

簡単に申し上げたが、これを実現するハードルは極めて高いということを確認すべきではないか。そのために必要な取組であるが、マクロ経済運営については、金融政策の手綱を緩めないということ。そして、2番目に、雇用・所得環境がさらに改善して、消費が拡大する環境を実現していくということ。そして、一体改革を通じて社会保障に対する国民の理解をさらに深めることによって、消費への悪影響を抑えていくこと。そして、消費税引き上げの影響を緩和していくこと。さらに、歳出の効率化については、社会保障部門と非社会保障部門を区別する。そして、その上で社会保障部門の効率化が歳出効率化の本丸であるので、本丸の改革に着手するということが必要

だと思う。一方で、非社会保障部門については、歳出の固定化を招かないようにすることが重要ではないか。

そして、「成長戦略」であるが、成長戦略をできるだけ早く着実に実行して、経済の改善につなげていくということが必要である。

さらに、責任あるエネルギー政策を明確化していくことも同時に必要。

そして、「財政の質の改善」であるが、取組の効果や成長戦略の実施による財政状況の変化を踏まえながら、さらに取組を強化していく必要がある。

そして、さらに3. で、もう少し長い目で見た経済財政運営については、2016年度以降についても、民需主導の自律的な成長を持続させる。そして、国・地方のプライマリーバランスを黒字化する、これはもちろんだが、さらに、それはまだ財政健全化の一里塚であるので、引き続き債務残高対GDP比の安定化・低減に向けて財政健全化をさらに押し進めていく必要がある。

そして、そのためには財政の取組ももちろんだが、経済の体質そのものも変えていかななくてはならない。そのための具体的な話も、今後、取り上げさせていただきたい。

続いて、同じ資料の中に資料2-2がある。横置きの図であるが、これをご覧いただきたい。

今、私が縷々申し上げたようなことを簡単な図にしたが、まず、その下半分をご覧いただきたい。

そこに「政策の影響」と書いている。2013年度については緊急経済対策がとられること、あるいは駆け込みが起きることもあって、政策の影響という意味では、経済にかなりのプラス効果がある。ただ、2014年度以降は消費税引き上げの反動減が出てくること、あるいは緊急経済対策の効果が剥げ落ちてくること、それによる押し下げが出てくる。さらに2015年まで展望すれば、また消費税が上がるので、その部分の押し下げも出てくる。ただ、このうち駆け込みの需要とその反動減については、ある程度ならして考える必要があるのではないか。

それにしても、政策による押し上げという意味では、2015年度にかけて弱くなっていくことは間違いない。だからこそ、今度は図の上半分であるが、それを相殺する、あるいは、それを補って余りある政策をとる必要がある。

具体的には、デフレ脱却ということでデフレ状況の改善、これによって経済に好循環が生まれてくると思う。そして、さらに成長戦略の実行ということを通じて経済の体質を強化していく。これを進めることで政策の影響を相殺し、さらにプラス効果を高めていくということが必要だと思う。

しかしながら、両者ともに半年、1年で効果が出てくるとは限らない。やはり、その間、さらにこの政策を強化するために財政の質の改善も一緒に進めていく必要があるのではないかということで、その成長戦略の効果の内訳の中に点線で財政の質の改善ということも挙げさせていただいた。財政の質の改善ということについては、恐縮であるが、さらに資料2-3をご覧いただきたい。

ここに幾つか例を挙げさせていただいた。私としては、少なくともこれぐらいはやっていただきたい。これ以外にもまだまだたくさん財政の質を高めるための取組はあるのではないかと思う。

まず、行政サービスのコストの削減あるいは質の向上ということで、1つ目が「IT化の推進」。例えば、電子政府を進めることによるいろいろなプラス効果、あるいは政府の経費の節減効果、そうしたものもある。

さらに、社会保障サービスの分野でもIT化を進めることによって、官民ともにいろいろなプラス効果が出てくると思う。

2つ目に、「規格の統一化等による費用の最小化」ということで、例えば防衛調達  
の規格の統一化、このようなことが挙げられる。

あるいは、3つ目に「アウトソーシングの徹底」、4つ目に「徹底した情報公開を  
通じたPDCAの“見える化”」、あるいは「サンセット原則の導入」、これは簡単な  
話ではないと思うが、ぜひとも実現もしていただきたい。

あるいは、「公共投資の重点化等を通じた効率的な公共サービスの提供」。

さらに、裏側をご覧いただいて、2つ目の大きなポイントとしては、民間需要のシ  
ナジーを誘発できるような政策、お金の使い方ということで、例えばミッシングリン  
クがボトルネックになっているような場合には、その整備を促進することで民間に  
効果が大変出てくる。あるいは、コンセッション方式の拡大など、民間事業者が参加  
しやすい、いわゆるPFI・PPPといったものをさらに広げていくことにより、民  
間の需要も誘発できるし、民間資金の有効な活用もできる。

そして、3.であるが、これから成長戦略の一環として規制改革が行われていくが、  
その時には規制改革と同時に、そこにかかわる補助金等も一緒に見直していくことで、  
規制と補助金等の双方を一体的に改革する、そのことによって当該分野をさらに拡大  
していくというようなことを進めていくべきではないか。

以上、幾つかの例を申し上げたが、こうしたことを手始めとして財政の質を高める  
ための取組をお願いしたい。

(麻生議員) 内閣府が提出した資料の3頁目を見ていただくと、先ほどのシステム・オ  
ブ・ナショナル・アカウント(SNA)と称するものでやっているの、予算上はプ  
ライマリーバランスが良くなるはずだが、先ほど説明があったように、この31兆円  
が33兆円に逆に悪くなっている。これは、今年度の場合は、例の1月の補正予算で  
多くの支出をつけているので、結果的には3月までに執行できなかった分は翌年度に  
全部繰り越す形になるので、SNAでは翌年度のほうが悪くなる形になっている。そ  
れで6兆円程度、翌年度に影響しているの、33.9兆円から約6兆円引いて28兆円  
ぐらいになる。来年度についてはそういうふうに御理解いただければと思う。

したがって、2011年が29.4兆円なので、それが28兆円ぐらいになるということ  
であると思う。

先ほどのSNAの計算の方法との違い、結果論と先ほどの話と、以上である。

(甘利議員) それでは、どうぞ御自由に議論をお願いします。

(伊藤議員) 先ほど高橋議員から我々の話をまとめていただいたので、一言だけ付け加  
えさせていただく。

プライマリーバランスの目標を実現するのは、なかなか難しい、厳しいハードルに  
なることは事実である。表現が多少不正確なのはお許しいただきたいのだが、総理は  
選挙のときから100のキャッチフレーズよりも幾つ実行するかが重要であるとおっ  
しゃっていた。その通りだと思う。日本の財政について高い信頼を市場から得るため  
には、やはり結果を出すことは大事である。

なかなかタフな目標ではあるが、プライマリーバランスの目標をきちんと実現でき  
ると、日本が財政健全化に対して、非常に強い意思を持ってやっているのだというこ  
とを発信することになる。ぜひそういう意味では、これを達成できるように議論させ  
ていただきたい。

(小林議員) 本当に大変なチャレンジングな2年間ということになるのだと思うが、そ  
ういう意味でも国全体、国民あるいは民間を含めて、みんなで頑張ろうという、その  
キャンペーンというか、そのようなものがないと、なかなか連続性をきちんとキープ  
するためにはかなり御苦労なことだなという思いがある。

長期的には、まさにオバマ大統領におっしゃったように、2030年代原子力発電ゼロという政策を変更するのだとおっしゃっているし、エネルギーに対する責任ある対応という中で、LNGを含め、これだけ貿易収支が赤字になり、結果として6兆円の赤字と言われても、ここまで為替をしっかりとやっていただいて、労働政策あるいは他の法人税も含め、これは政策論として何か対応できると思うが、日本がどうにもならないハンディキャップは、エネルギーと資源だと思う。

資源のほうは海洋開発を含め、まだ可能性は少し残っているかもしれないが、原発を止めた中で基本的にどういう状況になってしまうのか。この原子力政策は今回変えるのだと。そういう中でどういう時間軸で、少なくともこの2015年のプライマリーバランスは半分、これはおおよそ寄与しないであろうし、2020年に対してTPPも含め開かれた国になり、なおかつ、このようなエネルギー政策も原子力も含めた中で、どうなるのかというところが次のポイントになるのではないかと思う。ぜひそういうエネルギーミックスをしっかりとお考えいただきたい。

(佐々木議員) プライマリーバランスは非常に厳しい状態であるが、執行と予算で違うということは十分理解をしている。至近のところでは今のムードを壊してしまうことは非常に危険なことなので、このところはやむを得ないと私は思っているが、やはり公約としての2015年、2020年をいかに達成していくかが重要である。

さらに本当は2025年から2030年ぐらいのところでは、逆に返していかなければいけない。そこに至る道筋の中で、成長戦略で成長していくだけで、本当にこれが返せるという話ではないと思う。簡単ではない。

それを予算執行の面から確実に、先程ここでお話が出ているのはPDCAを回すということであるが、そのPDCAを回すこと自身が、国または地方の財政の執行状況も含めて、どういうふうにウォッチしていくかという仕組みがないと、幾らやっても短期でもだめであるし、特に長期でこれを見ていこうとすると、確実に何らかの仕組みが必要だと考える。もちろん情報公開だけでも、やらないより良いのだが、それをちゃんと評価する仕組みがないと、なかなか難しい。

その場合に、アメリカのシステムがそのまま良いかどうかは別として、アメリカの場合は大統領直属でOMB（行政管理予算局）という組織があったり、議会のCBO（議会予算局）という組織があって、あとは地方ベースでいくと州ベースでPSCという組織があって、若干ミッションは違うのだが、そういうものが1年間の評価をしながら、次のこともきちんと考えて比較競争も行う。そういうところで確実にフォローができて、なおかつ、政策に対する効果測定ができて、さらに変に既得権化されないことが必要である。先程のサンセット条項みたいなものはもちろんあるが、そういうことが仕組みとして取り組まれていくようになっていないと、本当の意味で長期も難しい、短期も難しいということになると思うので、ぜひ御一考をいただけるとありがたい。

(甘利議員) 麻生議員、その後が続いて、原子力エネルギーについて茂木議員。

(麻生議員) 今、小林議員が言われたように、電力会社をどうするか。間違いなく電力会社に対して、国として原発政策をやらせたわけである。こうなったらいきなり、あなた達の責任みたいな顔をすると大丈夫だと言ったのは国ではないかということになるのが1つである。

もう一つは、ではと言って、原発が安全だからといって動かすにしても、新規でやるにしても、日本としては新しいエネルギーがあれだけ安く安定的に入ってくる状況にあるかと言えば、今すぐにはない。となると、しばらくはたまったプルトニウムの処理を行わなければならない。そういった意味では、これは政府が考えないといけな



いところだと思うが、例えば郵政公社がやったように、電力会社を送電会社と発電会社と2つに分けようかと。そして、ホールディングカンパニーをその上に作るとかいろいろな考え方ができる。原発だけ全然別にして、あとのものだけ電力会社にさせるとか、いろいろなやり方を真剣に考えないと、電力会社にしてみれば、政府はどういう具合にしたいのかと私が電力会社だったらそう言う。

そういったことを考えるのは、ここで考える以外に他にないのかなと思うので、これは効率の話で、単純に国有化したり、他国からどんどん原発の発電を買うにも、そんなことができるかといえば、そうはいかない。そうすると何らかの形で、自分でやらなければいけないということを前提にしてやった場合は、どういシステムが一番良いのか。アメリカみたいに送電と配電で全部分けたら、やたら停電が増えて、とても質の悪い電力にアメリカの場合はなっているし、どうい形が良いのかを本当に真剣に考えないといけない。

(甘利議員) 今の麻生議員の発言に向けて、茂木議員。

(茂木議員) 今、日本が置かれている状況は、恐らくエネルギーでいうと1970年代の石油ショックと同じような、もしかするとそれ以上の大きな危機に直面していると考えている。今、エネルギー源でいうと、ほとんどが海外に依存している。調達、発電も含めた生産の部門、送配電、流通の部門、最終的には小売、消費の部門も含めて、抜本的な改革をしていかなければいけない。

まず、川上というか、調達のところであるが、基本的には多角化して多様化していく必要がある。海外に対してバーゲニングパワーを持ったり、さらには安定供給をきちんしていく。このためにも、原子力も含めて、使えるものを使っていく。もちろん原子力については安全第一の原則のもとで、安全が確認されたものを再稼働していくということになる。再生可能エネルギーも最大限導入して、さらには火力についても今の既存の火力ではなく、高効率の火力、これはJ-POWERがやっている石炭なども含めて、環境との関係もあるが、そうした高効率の火力も使っていく。

さらに多角化ということであるが、今はLNG、これはアメリカでシェールガスが出たことによって力学が決定的に変わってきている。その中で今の石油価格に連動した買い方、これを変えることで、相当安く買えるのではないか。今は大体、日本に持ってきているものが15.8ドルくらい。アメリカなら、生産で3.5ドル。これを液化して3ドル、さらには輸送で3ドルということになると、大体10ドルくらいで持って来られる可能性もある。

先日、オバマ大統領との会談でも、このシェールガスの日本への輸出について、総理のほうからも直接要請していただいたが、LNGの調達でもバーゲニングパワーを持ち、さらに長期的には日本周辺のメタンハイドレート等々の開発も進める。こうしたことでエネルギー源は基本的には多様化して、採れるところの場所は多角化する。このように考えていく必要がある。

同時に流通、これは送配電であるが、最終的には相当広域でやっていく必要が出てくると思う。九州で足りないのをある程度、関西から持っていくとか、東北で足りないのをどこかでカバーするとか、それでこれは50、60のヘルツの違いもあって、このところの変電設備等を太くしていく。こういったことも含めて、効率的に、しかも広域的にこれをどう運んでいくかということになる。

最終的に消費であるが、これは小売の自由化も進めていかなければならないが、今までのエネルギー政策でいうと、需要面では、省エネといっても、そんなに本格的にはやっていなかった。特にピークコントロールという形の省エネは進んでいなかった。これまでは需要に合わせて、生産をどう積み上げるか。こういう発想からの政策をと

っていた。今後は、もっとデマンドレスポンスといった形でさまざまな料金体系を考える。既に全国4カ所で実証実験をやっている。例えば北九州では、時間帯別で料金体系を分けるということで、当然、夏のピークは高くして、それ以外は安くする。そうすると大体消費が実証実験では2割くらい減る。こういう結果も出ており、消費をコントロールをしていくような努力が必要である。

伊藤議員に電力システム改革専門委員会の委員長をお務めいただいて、御提言もいただいている。先日、総理からも御指示をいただいて、政府としての方針を決定し、この国会に電気事業法の改正法案をパッケージで出したいと思っている。そして、最終的には、エネルギーのベストミックスを決めていく。我が党の公約では10年以内に、ということであるが、今、申し上げたような改革が大体完了するイメージが2020年になると思う。7年後くらいに大体完成をする。そうすると需要が一体どこまでコントロールできるようになっているか。また、新しいエネルギーがどれだけ伸びているのか。こういったものも踏まえて、2020年くらいまでにベストミックスを固めていくということが現実的なアプローチではないか。

(菅議員) 茂木議員と私は連動するが、他の国と比べて高く買っている。2倍という声もある。そこは連携をしながら、国家として、戦略的にエネルギーを買う体制が必要だろうということで、経済産業省や外務省も含めて、勉強会を官邸で立ち上げることにした。いち早く経済産業大臣にやっていただいているが、電力会社やガス会社は総括原価方式なので、あまりそこは安く買おうというのはなかったのではないかとということで、全体として国家戦略的にどこから買えば安くなるか。総理の訪米で、オバマ大統領からシェールガスの話もあるので、今度はロシアも日本にガスを売りたいので、できるだけ安く買うことも必要だなと思ってやり始めたところである。

(麻生議員) 関係するかもしれないが、日本の技術はLNG化できる。ロシアはできないので、うちがLNG化してやるよと。プラントはうちが作るから、そのかわりにガスは頂戴と、やり方はいろいろあると思う。しかも中近東、ロシア、アメリカと3つ、バーゲニングパワーとしては確実に金を払うパワーは強いので、シェールガスのお陰で大分変わってくるかとは思う。

(甘利議員) 石油連動を外すことである。

(新藤議員) 今日はとても重大な御指摘をいただいたが、私どもに関係するところでは、PDCAサイクルと電子政府の問題がある。このPDCAサイクルについては、実はもう10年ほど前に政策評価法が施行されている。政策評価システムで500の仕事の評価することになっており、予算の査定に反映させることになっているが、うまく動いていない。

今回、行政事業レビューは5,000シートを作り、それを評価して削れるところを探している。今、稲田大臣の行政改革推進会議において、政策評価と行政レビューをマッチングさせて連携した上で、良い制度を作ろうではないかと取り組んでいる。PDCAの肝は、削るだけではなくて、連携させることで効果をアップさせるということである。したがって、削るべきところと逆に増やすところを作って、横串を入れることで相乗効果をもたらす。そういう仕組みをサイクル化しなければいけない。それは政府の中だけではなくて、議会とも連携して回さなければいけないわけである。アメリカの話があったが、衆議院には決算行政監視委員会が、参議院には行政監視委員会があるが、政府との連携がうまくできていない。これを作ろうというのが政府のとても大きな課題であり、我々も取り組んでまいりたい。

電子自治体のポイントとして、今、政府がやろうとしているのは、政府の省庁間の連携を電子政府でさせることである。しかし、大事なものは、政府と国民サービスの間

を電子化させることである。あわせて、もっと大きい効果が出るのは電子自治体である。これから防災情報の避難システムをネットワーク化しようとしているが、被災者台帳システムも法制化して、全ての自治体でどんな災害が起きてもいろいろなフォローができるようなものを入れようとしている。また、メディカルメガバンクといって、どこに移動しても、どこに避難しても適切に治療が受けられる、医療カルテの共有化をしようとしている。

これらをいずれも同じ基盤でもって、設計さえきちんとしておけば、共同溝のようなものを作って、行政サービスを国も地方もあわせて、いろいろなものを共有し、共通のプラットフォームを作れば、紙をなくし、経費節減ができる。例えば韓国では国勢調査をやるのに、大学生がネットで国勢調査を申請すると大学の単位がもらえるそうである。私もいろいろと調べてみると、統計調査や意識調査が紙代と印刷代と郵送代でものすごい枠を締めている。これを電子化すれば、集計は瞬時にできることになるし、経費は委託費と分析経費だけになるので、御提案があるように、電子政府、電子自治体、要するに行政が電子化を徹底的に進めることで、安全と安心と効率化につながるのではないかと。こういうことを我々も取り組ませていただきたい。

(佐々木議員) 先ほどエネルギー問題が出たので、1つお話をしたいと思う。今、いろいろな意味で原子力に対する期待があり、安価なエネルギーを安定供給していく、そういう意味では必要だということで、いろいろ喧伝されている。このこと自身はいろいろな困難ももちろんあるということで、安全なものからもちろん再起動をしていくとか、そういう手順は非常に重要だと認識している。

ただ、今、現実的に動いているのは大飯の2基だけであるが、それ以外のところで電力を今どうやって保っているかということ、高経年の火力発電所をフル稼働してやっている。このことを本当にずっと継続できるかということ、そうはいかない。その時に原子力側でももちろん再稼働していくにしても、火力側の更新を非常にスピーディーにやらないと、いつまでも高経年のものを働かせっぱなしでやっていくこと自身はなかなか難しい。

もう一つは、LNGそのものを安く手に入れる手段については、いろいろと御努力をいただいているが、やはり安い燃料と言えば石炭である。石炭も含めた形で、トータルの安価なエネルギーということで、前よりCO<sub>2</sub>を増やさなければよろしいわけである。今の発電所は高経年でもあるし、低効率でもあるので、要するに高効率のものに置き換えることに関して環境アセスに3年も4年もかけていたのでは、とても今の状況をキープできるとは思っていないので、前よりCO<sub>2</sub>を増やさないという条件の中でのリプレースが非常に簡易な環境アセスで実施ができるようにすることが肝要である。燃料費も含めて、石炭、LNG、もちろん再起動の原子力という形のベストミックスの中で、非常に低廉なエネルギーを安定的に確保していくことがこの成長戦略の肝だと認識しているので、ぜひよろしくお願ひしたい。

(甘利議員) LNGの備蓄リスクは大丈夫か。マイナス162度以下で保存しないと備蓄ができない。そのために多大なコストとエネルギーがかかると、備蓄する意味がないというリスクがある。

(麻生議員) 元石炭屋から一言。やはり大量にあるから投機しても値段が上がらないのが、何百年間も石炭の最大の強みである。この前、総理の行かれたインドネシアのマカッサル、スマトラ、ボルネオ、あの辺に行ったら筑豊炭田の7~8倍のところが全く手つかずでそこにある。しかもアッシュ3%とか、とても良い炭が何も手つかずでそこにある。

先ほど茂木議員が言われたように、電源開発は磯子の火力発電所をしておられると

思うが、磯子の火力発電所は横浜の真只中にあるが、そこで使って何も汚水が出ないという、すごい技術である。しかも石炭。やはり言われたように考えなければいけない。一番身近にあって忘れられているエネルギーかと思う。

(高橋議員) 電子政府について申し上げたい。日本政府は世界最先端の電子政府を構築することをずっと掲げてきているが、国連世界電子政府ランキングによると 2008 年で日本は 11 位だったのが、2012 年には 18 位にまで低下してしまっている。アジアの中でも電子政府は後進国になってしまったのではないか。かつ、この間、実は 1 兆円あるいはそれ以上のお金がこの IT 関連予算で組まれていた。

したがって、なぜ今まで日本の電子政府がうまくいかなかったのか、逆にどういう成果を上げたのか、あるいは問題点は何なのか。この辺を徹底的にフォローアップしていただいて、先ほど新藤議員から心強いお言葉を頂戴したが、PDCA サイクルを回して、これを次の政策立案につなげていくべきではないか。とりわけ第一次安倍内閣のときに IT 戦略本部で、世界一便利で効率的な電子行政、IT による医療の構造改革を掲げたわけであるから、第二次安倍内閣ではそれを実現するために PDCA を回して、質の改善をしていただきたい。

もう一つ、先ほど防衛予算について申し上げたが、これもしつこいようだが、相当大きな効果があるのではないか。ぜひともその辺も調達改革ができないか検討をお願いしたい。

(甘利議員) それでは、ここで議長から御発言をいただきたいと思うが、その前にプレスが入る。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、議長から発言をいただく。

(安倍議長) TPP に関しては、日米首脳会談の成果を踏まえ、本日、皆様からの御意見も参考にさせていただき、内閣総理大臣として国益にかなう最善の道ができるだけ早い段階で決断をしていきたいと考えています。

経済財政運営については、政権発足以降、「三本の矢」でロケットスタートを切ることができました。最近では、デフレ予想が緩和される兆しもみられ、实体经济に好影響を及ぼしつつあります。今後の政策運営にあたっては、以下の点に注力していく考えです。

- (1) 引き続き国民や企業の信頼に応える成果を出すこと
- (2) 特に、成長戦略の中でも喫緊の課題については、直ちに実行に移させること
- (3) 経済再生と財政健全化との両立を実現するための道筋を具体化すること

特に国・地方のプライマリーバランスについて、2015 年度までに 2010 年度比で赤字の対 GDP 比を半減、2020 年度までに黒字化との財政健全化目標の実現を目指してまいります。

甘利大臣をはじめ関係大臣には、しっかりと取り組んでいただきたい。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 安倍内閣の発足後、この 2 カ月間、三本の矢の取組を大胆に進めてきたところであるが、最近ではデフレ予想が緩和される兆しも見られ、实体经济も変わりつつあるわけであるが、好ましいこうした変化を適切な政策対応により、確実な景気回復につなげていきたい。

今後、経済状況が改善するにつれ、国債に対する信認が重要になるわけである。経済再生と財政健全化との両立を実現するための道筋の具体化に向けて、しっかりと取り組む。

本日御議論をいただいた、歳出の質の改善も重要な課題であり、次回は行政改革の

取組を含め、歳出の質の改善について御議論をいただく。行政改革については、稲田大臣に御出席いただくことを予定している。

それでは、以上をもって、本日の経済財政諮問会議を終了する。

(以 上)